

第50回日豪経済合同委員会会議

共同声明

50周年の記念となる今回の日豪経済合同委員会会議は、日本と豪州のビジネスコミュニティにとって、強固な両国関係に基づくこれまでの目覚ましい功績を振り返る機会となった。この関係は1957年の日豪通商協定のうえに築かれたものであり、この協定は当時の政界ならびに経済界のリーダー達の勇気とビジョンを物語る、先見の明のある文書であった。

50年前、この協定を契機として経済界は日豪経済委員会ならびに豪日経済委員会を設立することになった。この協定が今日の日豪のきわめて良好な関係構築を可能にした。通商関係が、両国間の政治上、安全保障上、そして教育上の、さらには広範囲な国民同士の強固な関係の下支えとなっている。

「アジアの世紀」は豪州と日本に新たな政治上、安全保障上、通商上の試練とチャンスをもたらす。両委員会は、経済での「サービス」の比重が高まり豪州と日本の経済統合が進むなかで、「協働」が今後数年を明確に特徴付けていくものと信じている。インフラストラクチャーやヘルスケアにおける新たなイニシアティブが新たな協働の実例である。

10年前、豪日経済委員会と日豪経済委員会は、ここシドニーにおける合同会議で初めて二国間の自由貿易協定の締結を求める議長総括をとりまとめた。そして2006年の交渉開始以来これまで数度にわたり、合同会議において速やかな協定の締結を求める共同声明を発表してきた。今回の第50回日豪経済合同委員会会議は両国政府に対し、かつて両国政府が示したのと同様の政治的リーダーシップを発揮するよう求めるものである。両国経済の結び付きをさらに深めていくことが両国の生活水準を向上していくものと信じている。

豪日経済委員会と日豪経済委員会は、包括的でWTOとも整合的な経済連携協定(EPA/FTA)が、この記念すべき年に締結され、これからの50年間の通商上のダイナミズムとバイタリティーを下支えしていくことを期待している。

以上

2012年10月9日
日豪/豪日経済委員会
シドニーにて